

川崎医科大学における大学連携活動について：その 11 －2018年度半ばから2019年度半ばにかけての活動－

大槻剛巳^{1,2,3)}, 福永仁夫^{4,5)}

- 1) 川崎医科大学大学連携活動担当副学長補佐
- 2) 川崎医科大学衛生学
- 3) 大学コンソーシアム岡山 (川崎医科大学運営委員, 各種常設委員会委員,
将来構想委員会委員, 社会人教育委員会委員長)
- 4) 川崎医科大学学長
- 5) 大学コンソーシアム岡山 (川崎医科大学代表者)

(令和元年9月24日受理)

External activities such as university cooperation and others in Kawasaki Medical School: Part 11
－ Activities from the middle of the 2018 fiscal year to the middle of 2019 －

Takemi OTSUKI^{1,2,3)}, Masao FUKUNAGA^{4,5)}

- 1) *Vice President Assistance Specialized in University collaboration,
Kawasaki Medical School*
- 2) *Department of Hygiene, Kawasaki Medical School*
- 3) *Consortium of Universities in Okayama; Acting Committee Member of Kawasaki Medical School,
Member in All Permanent Committees, Elected Member of Committee for the Concept
for the Future, Chairperson of the Continuing Education Committee*
- 4) *Dean, Kawasaki Medical School*
- 5) *Deputation from Kawasaki Medical School in the Consortium of Universities in Okayama
(Accepted on September 24, 2019)*

抄 録

川崎医科大学では、様々な大学連携活動に参画している。これらのうち筆頭著者が担当している岡山県内の事業の中で、大学コンソーシアム岡山と倉敷市大学連携推進会議について、2018年度後半から2019年度前半の活動状況を報告する。大学コンソーシアム岡山では、大学教育事業部の中の単位互換への講座提供と社会人教育事業部での吉備創生カレッジへの科目提供を行っている。2018年11月17日の「平成30年7月西日本豪雨災害学生ボランティア報告会」には、大学（附属病院と総合医療センター）の支援事業のポスター報告を行った。社会人事業部では2020年度に向けて事業改革案が練られており、その経緯も報告する。倉敷市大学連携推進会議では、おかやま高梁川流域倉敷市大学連携講座への科目提供を実施している。その他のインターンシップ事業等には参画できてはいない。これらの参加している事業について、考察とともに今後の課題を検討する。

キーワード：大学連携事業, 大学コンソーシアム岡山, 倉敷市大学連携推進会議, 国際医学生連盟

Abstract

Kawasaki Medical School participates in various activities related to university collaboration. Among these projects in which the first author is in charge and performed in Okayama Prefecture, we report on the status of activities from the second half of 2018 to the first half of 2019, focusing on the Consortium of Universities in Okayama and Kurashiki City University Collaboration Promotion Council (KCUCPC). As for the Consortium of Universities in Okayama, Kawasaki Medical School offers course for credit exchange in the university education project and courses for "Kibi Sosei College" in the continuing education project. A poster report of support project from our medical school and hospitals was presented at the July 17th 2018, West Japan Heavy Rain Disaster - Student Volunteer Report Meeting. In addition, the Continuing Education Committee presents reform proposals of project, and here we will report on its progress. Kawasaki Medical School offers courses for university collaboration courses at the KCUCPC. However, our Medical School does not participate in other projects such as an internship operated by KCUCPC. We consider future issues as well as discussions about these participating projects.

Key words: Universities Cooperation, the Consortium of Universities in Okayama, Kurashiki Universities Collaboration Meeting

1. はじめに

川崎医科大学は、種々の対外活動を行っており、大概が2009年度より学長補佐として、2012年度よりは副学長補佐として携わってきた活動については、年次報告およびそれらに対する考察を報告してきた¹⁻¹⁰⁾。この間、中央研究部、研究支援係や国際交流委員会などの設置と業務の充実が達成され、特に産学官連携活動については、2016年度より産学連携知的財産管理室が発足した¹¹⁾。また、これまでの報告で記載してきた国際交流の中の国際医学生連盟と介した海外医学生受入れと、本学学生の短期留学についても国際交流委員会の所掌事業に移管されたため触れない。よって、本稿では川崎医科大学の大学連携活動である大学コンソーシアム岡山と倉敷市大学連携会議について述べる。

なお、倉敷市との包括協定の事業の一環として、学園内の知的資源を地域に還元し倉敷市民の健康づくりや医療福祉の推進に寄与していくことを目的として「川崎学園市民公開講座」シリーズが2018年4月から始まった¹²⁾。月一回開催されているが、これは学園の所掌の事業であ

り本稿では触れない。

2. 大学連携事業

1) 大学コンソーシアム岡山

大学コンソーシアム岡山¹³⁾の事業目標、参加機関等については表1に示すごとくである。既に2006年4月の発足から13年目に入っており、一期2年の代表校は、2018年度から岡山大学になっている。現在、岡山県内の4年制大学すべてが会員となっており、加えて岡山県と岡山経済同友会が会員である。なお、特別会員として短期大学や津山工業高等専門学校なども参加しているが、川崎医療短期大学も含めて4つの短期大学は入会していない。

大学コンソーシアム岡山の事業は表1に詳細を記したが、基本的には参画大学の会費によって運営されていることにより、現状の事業の遂行以外に新機軸を打ち出せない状況である。

本学では、表1の3-2)-①の共同教育委員会が担当する単位互換制度に毎年「生命科学」を提供しているが、未だ他大学からの受講生は皆無である。この事業については、本学も含めて

表1 大学コンソーシアム岡山の事業目標、参加機関ならびに事業部と委員会

<p>1. 事業目標</p> <p>大学相互の協力と情報交換・地域経済界との交流・地域社会との交流と生涯学習の推進 地域高校との連携・地域創生学の構築・地域発信による国際交流</p> <p>2. 参加機関</p> <p>1) 大学 (17大学)</p> <p>岡山大学・岡山県立大学・新見公立大学・岡山学院大学・岡山商科大学 岡山理科大学・川崎医科大学・川崎医療福祉大学・環太平洋大学 吉備国際大学・倉敷芸術科学大学・くらしき作陽大学・山陽学園大学 就実大学・中国学園大学・ノートルダム清心女子大学・美作大学</p> <p>2) 大学以外</p> <p>岡山県・岡山経済同友会</p> <p>3) 特別会員 (短大および高専)</p> <p>倉敷市立短期大学・山陽学園短期大学・就実短期大学・中国短期大学 津山工業高等専門学校</p> <p>4) 賛助会員 (事業に協賛する高等教育機関等および個人)</p> <p>現在は登録なし</p> <p>3. 事業</p> <p>1) 岡山県との包括連携協定事業</p> <p>2) 大学教育事業部</p> <p>委員会 ①共同教育 ②障がい学生支援</p> <p>3) 社会人教育事業部</p> <p>委員会 ①社会人教育</p> <p>4) 産学官連携事業部</p> <p>委員会 ①地域貢献 ②就職支援</p> <p>5) 運営委員会 (各大学の実務窓口担当教員の会)</p> <p>6) 企画会議 (各委員会の正副委員長と大学以外会員の担当者の会)</p> <p>7) 将来構想委員会 (運営委員会からの選択委員により全体像や将来像を検討)</p> <p>8) 事務局 (2年任期の代表校学内に持ち回りで設置)</p>	
--	--

1コマ60分の授業を導入してきている大学、あるいはクォーター制度を導入した大学などもあり、学生が実際に他大学に足を運んで授業を受ける方式は転換期に至っている印象も強い。また、本学学生は、カリキュラムの中で他学の提供科目を受講して単位互換する制度となっていないため利用できない。

著者が学内の科目、環境社会医学ユニットにてVideo on Demand (VOD)を無料e-learningソフトであるmoodleを用いて、IDとパスワードにて学生にコンテンツを閲覧させていること¹⁴⁾を踏まえると、大学コンソーシアム岡山でも予

算と人員が確保されれば、共同教育事業としてe-learningなどを充実させることが現在の潮流にも合致していると思われる。単位互換の中でVODを利用していくためには、視聴履歴やレポートの提出などの工夫が必要だが、現状の大学コンソーシアム岡山の予算と事務局が1名であることを考えると困難である。代表校の会長が大鉦を振るって、全体の事業の見直しと限られた予算の中で、もしくは会費値上げなどの説得を各大学に要請した上で、集中的に展開すべき事業と削除してもよい事業などの見極めを行えば可能性はない訳ではない。ただし、2年ご

とで代表校が移っていくこと、そして、大学コンソーシアム岡山専任の人材は事務局の1名のみであることを考えるとおそらく不可能であろう。

表1の3-3)は筆頭著者が委員長を務める社会人教育事業部であり、有料の市民講座シリーズである吉備創生カレッジを展開している¹⁵⁾。表2に本稿の対象年度の提供科目を提示する。いわゆる無料の一般市民公開講座とは異なり、受講生は入会金ならびに各科目で2千円以上の受講料を支払った上で受講する。本学からの提供科目も10人以下の受講生であった。ただし、人

数的には少ないものの受講生は非常に熱心に聴かれる。本学では臨床系の先生方にも担当してもらっているが、2018年度については筆頭著者が前・後期ともに担当することとした。各教員の教育、診療および研究の多忙さを鑑みた状況である。

なお、表1の3-1)に則って、2017年度より岡山県大学ガイドが、県のウェブサイトおよび冊子体で作成されるようになり本学も掲載されている^{16,17)}。

大学コンソーシアム岡山では、表1の3.4)①、地域貢献委員会が所掌する「日ようび子ども大

表2 2018年度後期、2019年度前期および後期の吉備創生カレッジへの川崎医科大学提供科目

2018年度後期

科目名：予防医学アップデート
 講義日：2019年1月16日、1月30日、2月13日
 1回目：働く人の健康を守る
 2回目：公害から学ぶ～追悼・石牟礼道子氏～
 3回目：改めて「生活習慣」～健康増進
 担当：衛生学 大槻剛巳

2019年度前期

科目名：循環器内科学
 講義日：2019年6月7日、6月14日、6月21日
 1回目：不整脈の病態及び診断・治療について
 2回目：心不全の病態及び診断・治療について
 3回目：虚血性心疾患の病態及び診断・治療について
 担当：
 1回目：循環器内科学 根石陽二
 2回目：循環器内科学 久米輝善
 3回目：循環器内科学 山田亮太郎

2019年度後期

科目名：タバコの健康被害を考える
 講義日：2019年11月20日、12月4日、12月18日
 1回目：タバコとがん
 2回目：喫煙と非癌呼吸器疾患
 3回目：受動喫煙、電子タバコも含めた健康への影響
 担当：
 1回目：呼吸器外科学 中田昌男
 2回目：呼吸器内科学 小賀 徹
 3回目：公衆衛生学 依田健志

学」や「エコナイト」というイベントと事業も展開しているが、2017年以降、本学は参加していない。不参加の理由については既報⁹⁾に記載したためここでは割愛するので、ご参照いただきたい。

その他、大学コンソーシアム岡山では、障がい学生支援委員会による研修会、就職支援委員会などがあり日程が合えば参加しているが、本学の医科単科という特性と展開されている事業は合致しない。

2) 大学コンソーシアム岡山における社会人教育委員会の現状と対策

社会人教育委員会は、山陽新聞社と共催している市民講座である吉備創生カレッジと、Staff Development (SD) 会を所掌している。SD会については、当初いくつかのテーマを設けて、参画大学の教職員への参加を募った時期もあったが⁸⁾、大学として抱えている問題であっても一般聴衆の参加を促せないテーマなどもあったためその設定が難しかった。2013年度から大学教育事業部の中に障がい学生支援委員会が発足し、この委員会では毎年8月下旬に研修会を開催するが、SD会としてはこの研修会を共催することとなった。

さて、吉備創生カレッジであるが、大学コンソーシアム岡山発足2年目から山陽新聞社との共催で開始され、既に13年度目に入っている¹⁵⁾。その経緯で若干の修正はあったものの現行では、以下のように行っている(大学コンソーシアム岡山の事業計画より許可を得て抜粋を転載する)。

1. 理念：岡山県における生涯学習の推進と地域創生学の構築を目的として、大学コンソーシアム岡山と山陽新聞社が共催する生涯学習講座である。県内大学が有する多様な学問領域を紹介するとともに、一般市民の方に直接触れていただくことによって、地域社会の発展に寄与するとともに、開か

れた大学として全参画校を介して、吉備エリアの全ての人々が生きる基盤を新しく創造(創生)することに貢献する。

2. 講座は、地域づくり・歴史・文化・教育・医療福祉・社会・生活・科学の8分野とする。1科目を全3回(1回90分)とし、前期(4月から9月に開講)と後期(10月から翌年3月に開講)、それぞれ35科目程度実施する。

3. 講座運営について

- (1) 講義3回分を1ユニット、2ユニットで1単位とし、8種類の講座から20単位を取得した受講生には、その都度認定証を授与する(40単位となると、二度目の認定証授与となる)。
- (2) 企画運営と講師選定等は大学コンソーシアム岡山が、広報と事務手続き、場所の提供とAV機器などの準備は山陽新聞社が担当する。
- (3) 実施会場は山陽新聞社カレッジビル内の講義室として、愛称は「さん太キャンパス」とする。演習やシンポジウム形式、ごく一部は地域に出での実践活動も取り入れるが、原則はこの会場で実施する。
- (4) 学生(一般市民)は、入学金2,160円(生涯有効)を支払った上で、1ユニット(3回)の受講料として2,270円を支払う。出欠は「学生カード」を用いる。
- (5) 100単位以上の取得者の翌期の受講料は半額にする。

4. 予算

- (1) 大学コンソーシアム岡山は各大学が支払う会費の中で、社会人教育事業部に分配された予算を用いる。講師謝金は1回(90分)で1,500円相当のQUOカード(年間360,000円前後の見積り)、教材コピーや、講座パンフレットの作成、

パンフレットやQUOカードの郵送費で90,000円を想定し、年間450,000円程度で実施してきている。

- (2) 山陽新聞社は、各期に山陽新聞紙面に白黒ながら全面広告を数回、また、月ごとに講座案内の新聞広告(5段1/2サイズ, 189×168mm)を掲載するとともに、会場の講義室(スクール形式で70名前後収容可能)、AV機器の提供とともにほぼ専任の事務員を担当させることで対応している。また単位認定証授与式が行われた際には、全県版で広告記事を掲載し広報の一環としている。

表3および図1Aに2013年度から2018年度までの各期の提供科目数、平均および中央値の受講生数を示す。表3には、2013年度以降のデータが示されているが、2012年度までは期によっては平均受講生数が15人を超える時もあった(平均受講生は2010年度前期14.8人、後期11.9人、2011年度前期17.1人、後期16.5人および2012年度前期13.5人、後期13.2人)ので、その後低迷してきている。この対策として、岡山商工会議所が大学コンソーシアム岡山の活動に関心を持った時期に、企業枠(割引などを加味)の設立を模索したが実現できなかった。また、公民館を使って30分のデモ講義で新規入会者を募る試みも頓挫した。さらに吉備創生カレッジのウェブサイトのプロモーションビデオなどを掲載することも行ったが効果がなかった。

入会者あるいは受講生の増加に向けて妙案がないままに経過していき、表3に示すように2017年度には平均受講生数も10人を下回る事態となった。また、中央値では2015年度から10人を下回ってきており(2016年度前期の例外を除き)、平均と中央値の差が大きい場合には、少数のヒット科目(単独で受講生を30人以上獲得したような科目)によって平均が押し上げられて

いることが窺われた。

科目では、歴史あるいは文化、次いで医療福祉が比較的受講生が多いものの、科目の選定は各大学に一任している。また、専任事務局職員が1人である大学コンソーシアム岡山の体制では、本部で科目設定を調整する余力もない。大学によっては学部ごとのローテーションで提供科目が決定され、受講生数に関わらず山陽新聞に掲載される全面広告の中に大学名が漏れていないことが重要というような考え方もあるようで、実際の現場との意識の齟齬が生じていた。

少人数であっても受講生は有料の科目でもあり非常に熱心に聴かれるのだが、やはり、受講生が2~3名の科目で、遠方の大学から講義にいられている講師に対しても誠に遺憾である。

2017年度からは予約受講生数が希少で講師の意向で中止となる科目も出現し、特に表にはないが2019年度前期には、36提供科目の中で3科目が開講日まで予約者0人となり中止となった。

受講生の減少傾向は、図1Bでも掌握できる。この図は受講人数で0~4人、5~9人、10~14人、15~19人、20人以上という5つの区分を設け、各期の全提供科目のうち各区分に入る科目の割合を示している。赤色で示す2013~2014年度は10~14人区分を頂点にそれ以上の区分にも十分な割合で科目が含まれている。しかし、橙色で示す2017~2018年度では、5~9人区分がピークであり、15人以上の区分は非常に少ない。青色で示す2015~2016年度は、その中間的な挙動を示している。

また図1Cおよび表4で示すように、全科目のうち10人未満であった科目(青色)、5人未満であった科目(橙色)の割合は、特に10人未満が経年的に増加してきていることが明らかであろう。5人未満は20%弱であるが、これもここ2年度はそれまでより多い傾向である。

大学コンソーシアム岡山では、代表者(参画

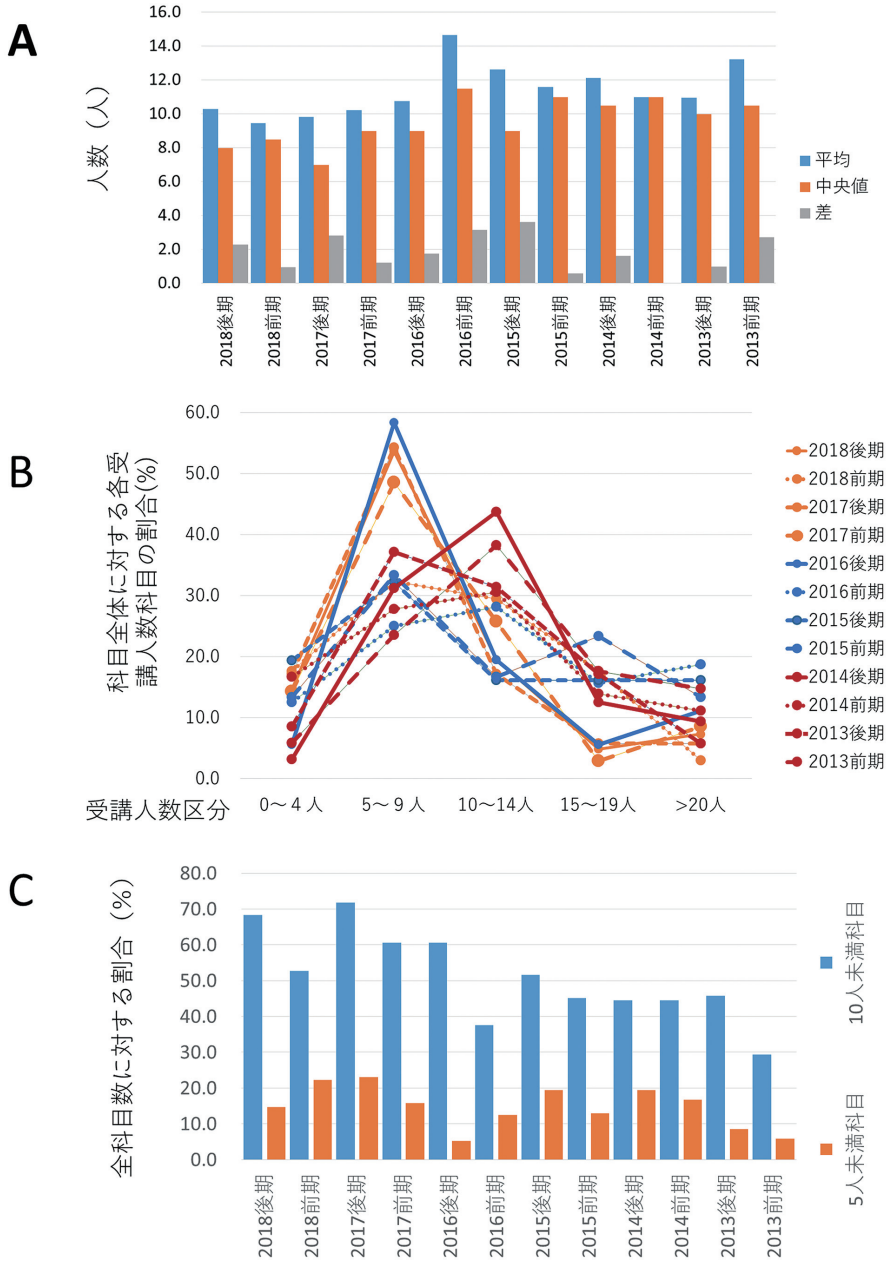


図1 大学コンソーシアム岡山，社会人教育事業部の展開する吉備創生カレッジの最近の傾向。A：2013年度から2018年度の各年度前期・後期の平均受講者数（青色），受講者中央値（橙色）およびその差（灰色）の推移。B：2013年度から2018年度の各年度前期・後期において，受講生数を人数によって5つの区分として，全提供科目のうち人数区分にどの程度の割合の科目数が入るのかを提示。2年単位で赤色，青色，橙色に分けている。C：2013年度から2018年度の各年度前期・後期において，10人未満（青色）あるいは5人未満（橙色）の受講生であった科目数が全科目の何割になるかを示した図。

表3 2013年度から2018年度の間の科目数と各期の受講生数の平均, 中央値, その差, そして中止科目数

年度	期	全科目数	平均受講生数 (人)	受講生数中央値 (人)	受講生数平均と 中央値の差	中止科目数
2013	前	34	13.2	11	2.7	0
	後	35	11.0	10	1.0	0
2014	前	36	11.0	11	0.0	0
	後	36	12.1	11	1.6	0
2015	前	31	11.6	11	0.6	0
	後	31	12.6	9	3.6	0
2016	前	32	14.7	12	3.2	0
	後	38	10.8	9	1.8	0
2017	前	38	10.2	9	1.2	1
	後	39	9.8	7	2.8	3
2018	前	36	9.4	9	0.9	0
	後	41	10.3	8	2.3	1

表4 2013年度から2018年度の間の科目数と受講生数が10人未満, 5人未満であった科目数とそれらの割合

年度	期	全科目数	10人未満 科目数	5人未満 科目数	10人未満 科目割合(%)	5人未満 科目割合(%)
2013	前	34	10	2	29.4	5.9
	後	35	16	3	45.7	8.6
2014	前	36	16	6	44.4	16.7
	後	36	16	7	44.4	19.4
2015	前	31	14	4	45.2	12.9
	後	31	16	6	51.6	19.4
2016	前	32	12	4	37.5	12.5
	後	38	23	2	60.5	5.3
2017	前	38	23	6	60.5	15.8
	後	39	28	9	71.8	23.1
2018	前	36	19	8	52.8	22.2
	後	41	28	6	68.3	14.6

各大学の学長)が集まる代表者会議を最高決定機関として前期末(8月末から9月)と後期末(2月末から3月)に開催している。2018年度後期の代表者会議において, 代表校である岡山大学 榎野 博史 学長(大学コンソーシアム岡山全体の代表)より, 吉備創生カレッジについては少ない受講生数と低い講師謝金の改善を求

める意見が出された。この苦言は, 担当委員長としても改善に向けた抜本的な方策の検討を考えていた点でもあった。ただし, 事業内容の抜本的な変更には, 共催する山陽新聞社あるいは参画各大学との協議や案の策定が必要で躊躇していた。しかし, 代表からの提言を受けた以上は改革案の提示を実践しなければならなくなっ

た。そこで、2019年3月より6月上旬にかけて、大学コンソーシアム岡山の将来構想委員会委員や山陽新聞社との意見交換を重ねた。

図2は2019年8月29日に実施された2019年度

前期の代表者会議の資料を改編したものである。上段に現行の吉備創生カレッジの評価価値と問題点，改善案を列挙した。もし吉備創生カレッジを中止するとなると山陽新聞社との共催



図2 2019年8月29日に実施された大学コンソーシアム岡山の2019年度前期代表者会議に提出された社会人事業部改変案

事業が大学コンソーシアム岡山としても失われる点が多く、委員が最も危惧する点であった。さらに既に180単位まで至っているスーパー受講生(ほかに100単位, また40単位以上も複数名)の存在や、毎期、受講生のうち20~25%は新規入会者であることも評価価値として抽出された。

一方で、受講生減や低額な講師謝金に加えて、受講生の受講料負担が比較的高額であること(3回分をセットで支払うため都合で途中を欠席しても払い戻しが無い)、さらに隔週・同曜日・同時間枠(10時から、15時半から、18時半からの3時間帯に限定されている)という制限と講師の負担、講師選定のマンネリズムなどが問題点であった。

さらに図2の中段に示すように事業部経費の増額は、各大学の大学コンソーシアム岡山への会費増額につながるため現時点では不可能であること、また事務職員の増員も不可能で、現状の大学コンソーシアム岡山全体の事業を鑑みた場合、事務局の負担を増やすことも非現実的である。

そこで山陽新聞社の担当者とも協議を重ね、図2上段右に示すように謝金の増額(3,000円/1回=90分)、予約者数による中止規定の策定、科目設定を3コマとせず1コマ90分のみとする案を設定した。

社会人教育事業部全体としては「社会人教育」という観点からすると、共催事業であったため会場が限定されていたこと、さらに2020年度からの代表校に内定した岡山県立大学が2015~2019年度の5ヵ年で文部科学省の地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)の採択を受け^{18,19)}、他の8大学も含めて事業展開されていた中に、図2下段右に示すように地域交流拠点として「コモンズ」と呼ばれる自治体(市)と共同で枠組みを設けていたこと、この6ヵ所のコモンズのうち、赤磐、備前、真庭そして笠

岡は大学が所在しない市域であることを考慮すると、コモンズを継続的に利用する中で年に1回でも大学の教員が自治体のニーズにあった社会人教育をコモンズを会場として実施することに「社会人教育」を県内全域で展開する意義が担保されることが考えられた。

予算配分を考えると、社会人教育事業部はおおよそ450,000円で展開しているが、上記のように吉備創生カレッジについて1科目1回90分のみとし、その講師謝金が3,000円とすると年間(前・後期)70コマで210,000円、その他経費が不変と仮定して、新・吉備創生カレッジの事業に約300,000円が見積もられる(図5下段左の表)。残る約150,000円でコモンズ利用の新事業を展開することが可能かどうかと考えられる。美作大学は、大学コンソーシアム岡山の準会員である津山工業高等専門学校また津山市とともに2019年度から市民講座を展開されていて、2019年度もそのチラシ(flyer)に大学コンソーシアム岡山のロゴを掲載することで、大学コンソーシアム岡山との共催事業と位置付けられている。本年7月に実施された社会人教育委員会では、2020年度以降はこのコモンズ利用新事業の一環としても位置付けてほしいという意見があり、それも案として含めている。いずれにしても、大学のない4自治体で年1回の社会人教育講座を実施すると、1回/1市域で35,000円程度の予算を見積もれる。これは今後2019年度後半に、岡山県立大COC+の担当者も含めて各市との協議によって、自治体と大学コンソーシアム岡山の費用分担などを詰めていかなければならない案件になる。

その協議の後に、現在描いている事業展開にどの程度合致するのかは分からないが、代表者会議は、社会人教育事業部改変案としてこの構想の了承を受けた。コモンズ使用新事業の名称は「吉備創生」を用いると山陽新聞社との共催事業と区別がつかないため、新しい名称を決め

ていくことになる。いずれにしても2020年度からは新・吉備創生カレッジとコモンズ使用新事業の二本立てで展開することが了承された。

はたして、この新展開がどのような経過を取っていくのかは今後の課題であるが、積年の吉備創生カレッジの凋落傾向に対して改革の方向に進むことができた。社会人教育事業部の理念に目的として記されている「岡山県における生涯学習の推進と地域創生学の構築」という意味では、大学の有する「知」を県内全域に広めていく事業となるため、今後、具体的に有効的な展開が達成できるように努力を惜しまないことが肝要である。

3) 平成30年7月西日本豪雨災害学生ボランティア報告会

大学コンソーシアム岡山では、2018年7月の西日本豪雨災害に対して参画各大学の所在市で多くの被害が出たことに加えて、各大学が多彩なボランティア活動を展開したことを受けて、2018年11月17日に「平成30年7月西日本豪雨災害学生ボランティア報告会」が実施された。本学の学生は、何名かが川崎医療福祉大学のボランティアセンターを介して、被災地に出向いた例があったことは掌握されていたが、大学の取組として組織だったボランティア活動は実施していなかった。

ただし、本学附属病院あるいは総合医療センターでは医療支援を実践したので、その内容をポスターとして報告した(図3)。報告会自体は、兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科、富永 良喜 教授の「被災された方を支援する学生ボランティアのストレスと成長」と題した基調講演の後に、4つの分科会に分かれて、ボランティアを実践した各大学の学生の発表があった。また、その後各分科会の発表から選出された学生と、ファシリテーター、岡山大学副理事 青尾 謙 氏、上述の富永教授、そして日本財団学生ボランティアセンター常任理事 古川 秀雄

氏、山陽学園大学地域マネジメント学部 澁谷 俊彦 教授および岡山県民生活部総括参事 立岡 しのぶ 氏を交えたパネルディスカッションが行われた。川崎医療福祉大学からも数名が発表し、またパネルディスカッションのパネリストとしても分科会から選出され、ボランティア活動を通して学んだ内容を的確に表現しており好感が持てた。

4) 倉敷市大学連携推進会議

倉敷市大学連携推進会議²⁰⁾も既に8年目に入った。主たる活動はライフパーク倉敷での各大学からの無料市民公開講座(おかやま高梁川流域倉敷市大学連携講座)である。本学は直接的に関与しないが、インターンシップ事業(主として倉敷市役所での体験など)、卒業生の市内企業への就職の調査や、倉敷市保健所からの自殺に対するゲートキーパー養成の情報開示などの展開が行われている。ちなみにゲートキーパー養成については、2019年度からの本学新生オリエンテーションの15~20分ではあるが倉敷保健所の担当保健師により紹介してもらうことになった。

本学も設立当初から講座を提供しているが、こちらは大学コンソーシアム岡山の吉備創生カレッジと異なり無料であることもあって、受講生数は十分に多い(30~60名前後である)。表5に2018年度と2019年度の予定を含む提供講座を紹介している。担当の教員には感謝したい。また企画運営を行っている倉敷市企画経営室では、受講生としてリピーターは多いものの新規の受講市民の数が増加しないこともあり、方策として2018年度からはfacebookなどのSNSを用いた案内などにも注力するとのことである。ただし、こちらも吉備創生カレッジのように有料ではないものの、年数が経ってきたため開始1~2年度に比べると平均受講生は減少してきている印象である。

前述のように、学校法人川崎学園が倉敷市と



川崎医科大学

川崎医科大学【附属病院・総合医療センター】

医療支援

かわらぬ思い、このさきも

平成30年7月豪雨における川崎医科大学附属病院の取組



平成30年7月豪雨により被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。この度の災害に対し、災害拠点病院として川崎医科大学附属病院が行った医療支援活動について報告いたします。医療支援活動は、時期、活動内容により大きく3段階に分かれます。

① 急性期における活動

7月7日(土)に院内災害対策本部を設置し、被害の情報を集約、病院としての方針決定を行い、当面24時間体制でスタッフを配置しました。また、同日「DMAT活動拠点本部」を設置し、参集したDMATを被災地に派遣するなどの本部活動も行いました。8日(日)にはマイクロバス2台で避難所を巡回し、まび記念病院から自衛隊ボートで救出された患者さんを含め31名を当院へ搬送し、診察、処方しました。



長谷川DR(整形外科部長)災害対策指揮

② 岡山県からの要請に基づく活動

7月11日(水)から18日(水)にかけて医師、看護師、調整員(計3~4名)で医療救護班を編成し、避難所へ派遣しました。11日(水)から16日(月)までは循環器内科 上村部長がリーダーとなりDVT(深部静脈血栓症)予防・発見チームとして活動しました。当院を主導とするDVTチームは避難所を巡回し、DVT予防の啓発活動と弾性ストッキング装着指導を延べ327名に行いました。17日(火)、18日(水)はDVTに特化しない医療救護班として、避難所にて被災者のケアを行いました。また、7月9日(月)から22日(日)の期間のうち、7日間にわたり災害医療コーディネーターとして救急科医師及び業務補助者を随時派遣しました。

③ 岡山県医師会からの要請に基づく活動

7月24日(火)から31(火)までは医師、看護師、調整員、医事課職員(計5~6名)からなるJMAT (Japan Medical Association Team) チームを編成し、派遣先の岡田小学校救護所に15時から19時の間常駐して、往診(保険診療)を行いました。29日(日)は台風の影響により派遣を中止しましたが、7日間で延べ82名を診療しました。

その他にも各種団体からの要請に基づき、医師、看護師、薬剤師、PT、OT、STなど多職種の職員が被災地にて支援活動を行っています。



7月27日 紙カルテ記載中



JMAT(処置中)

最後になりましたが、ご協力をいただきました皆様および派遣にあたり業務調整をいただいた各部署の皆様から心から感謝を申し上げます。今後も災害拠点病院としての活動にご理解とご協力くださいますよう、お願い申し上げます。

平成30年7月豪雨における川崎医科大学総合医療センターの取組



平成30年7月豪雨災害支援活動報告会

7月西日本豪雨災害に対して行った当院の支援活動を職員に広く知っていただくために、8月9日(木)午後5時から、2階川崎祐富記念ホールにおいて災害支援活動報告会を開催しました。

猪本病院長の開会のあいさつに続き、岡山県内被災状況が守谷宏太郎病院事務部長から、当院の救護・支援活動の概要が内藤慶之事務部長から報告されました。

次に、7月7日(土)午後から未明にかけて総社市内の特別養護老人ホームへ派遣されたチームメンバーの山辻外科部長、木暮看護副主任、鈴木智剛主任医療ソーシャルワーカーから、15名を搬送して受け入れた状況について報告されました。また、岡山県看護協会からの要請を受けて、災害支援ナース

として被災地の避難所へ派遣された平本看護副部長と田崎看護主任および、災害ボランティアとして参加された安尾副主任薬劑師、院内感染対策室松田副部長、富坂看護主任からそれぞれの支援活動について報告されました。



総合医療センターでの活動報告会

岡山県医療救護班 (DVTチーム) の活動について

院長補佐(循環器内科部長) 上村史朗

今年7月の豪雨では西日本全体で220名、岡山県において604名の方が命を失われるという甚大な被害が起こりました。さらに堤防が決壊した数箇所を以て中心として、一時4000人以上が避難所生活を余儀なくされ、仮設、避難住宅への転居が進んでいるもの、今なお数百人の方が避難所での生活を余儀なくされています。今回のような災害時には、避難生活に伴って静脈血栓塞栓症(VTE)が多発することが知られています。VTEは静脈内から発生する深部静脈血栓症(DVT)を原因として命に係わる重篤な症状につながる急性肺血栓塞栓症を発症する一連の病態を指すもので、避難生活に際しては原因となるDVTの予防が重要となります。今回川崎医科大学附属病院が岡山県からの要請を受けて医療救護班として活動するにあたり、DVTの予防啓発活動を担うことになりました。今回の活動は、熊本赤十字病院の福川浩先生を中心とする日本赤十字社チームの支援を受けて、実際の避難所での活動は岡山大学附属病院、岡山医療センター、倉敷中央病院のチームとともに行いました。各チームは医師、看護師、事務職員を含むコマメディカルで構成し、特に当院からは弾性ストッキング・コネクタクター資格を持つ看護師が参加し、事前のミーティングにおいて各チームに対して生活指導の要点とストッキングの装着法を指導しました。現地での活動内容は、①DVTを予防するための注意点の説明、②DVT予防のための下肢運動の説明、③リスク評価アンケートの実施と高リスク者に対する弾性ストッキングの配布と装着指導の3点を中心としたものでした。

災害発生4日後の7月11日から活動を開始し、1週間活動期間内に真備町の5避難所、総社市12施設、水島8、玉島3、船橋1、矢掛町2の合計31の避難所を訪れ、アンケートを311人の方とご家族に、167名の方に弾性ストッキングの配布と装着指導を行いました。また、活動の後半には長期的な指導を保健師の方々に引き継ぐ活動に重点を置きました。今回の活動がDVT発症をどれほど減少させたかは今後検証する必要がありますが、予防活動が行えたことは意義があったと考えています。

最後に、今回の活動に参加してくださったスタッフ、またサポートしてくださった川崎医科大学災害対策本部、岡山県災害対策本部、KuraDoro、DMAT、および救護活動に参加していただいたすべての団体の皆様に感謝いたします。

図3 2018年11月17日に開催された大学コンソーシアム岡山に「平成30年7月西日本豪雨災害学生ボランティア報告会」における川崎医科大学の展示ポスター

表5 2018年度、2019年度のおかやま高梁川流域倉敷市大学連携講座への提供科目

2018年度：単発講座 4科目	
科目1	科目名：アトピー性皮膚炎とうまくつきあうための基礎知識 講義日：2018年9月20日 担当：皮膚科学 青山裕美
科目2	科目名：いきいき健康生活 (1) ロコモを防いで寝たきり知らず (2) 歌に学ぶ人間関係のコツ 講義日：2018年9月28日 担当：(1) 附属病院健康管理センター 松本友里（保健師） (2) 健康管理学 高尾俊弘
科目3	科目名：知って納得 腰痛・ひざ痛の予防 講義日：2018年11月16日 担当：リハビリテーション医学 杉山岳史
科目4	科目名：森を住まいへ！健康増進住宅の構築 講義日：2018年12月6日 担当：衛生学 大槻剛巳

2019年度：単発講座 3科目	
科目1	科目名：強い骨を作って骨粗鬆症を予防する 講義日：2019年9月13日 13時30分～14時30分（骨密度測定会），14時30分～15時30分（講義） 担当：放射線核医学 曾根照喜 脊椎・災害整形外科学 大成和寛 放射線核医学 小野由美香
科目2	科目名：お家でできる予防シリーズ～つらい腰痛&危険信号・高血圧 (1) 今日からはじめる腰痛予防 (2) 高血圧の予防と治療 講義日：2019年9月27日 担当：(1) 附属病院健康管理センター 松本友里（保健師） (2) 健康管理学 高尾俊弘
科目3	科目名：免疫が混乱！自己免疫疾患ってこんなしくみ 講義日：2019年12月19日 担当：衛生学 大槻剛巳

の包括協定の中での取組として、市民公開講座の開講を行い、ここには倉敷市大学連携推進会議の参画校である本学および川崎医療福祉大学、川崎医療短期大学の教職員も講師として参画することになる。学園主体の市民公開講座と、大学連携講座としての学園内3大学の講座が並行して実施されることになるが、学園の講座はくらしき健康福祉プラザを会場とし、大学

連携講座は学園外大学も含めてライフパーク倉敷を会場としている点で異なっている。ただし、講師依頼が届く教職員にとって、学園職員としては学園主導の公開講座を優先すべき状況が生じることも考えられるが、それでも倉敷市大学連携講座への学園内3大学の貢献が減少しないように工夫も必要になるかも知れない。

3. 吉備創生カレッジおよび倉敷市大学連携講座の広報

2018年8月に学園広報課から、倉敷市松島、二子および生坂の町内会に向けて配布する学園の広報資料に、本学および川崎医療福祉大学と川崎医療短期大学が吉備創生カレッジと倉敷市大学連携講座、提供する科目を掲載している。広報に感謝するとともに、学園内の教員の知の力が、少しでも地域の方々に役立っていく方策を模索していきたい。

おわりに

筆頭著者が主に関わっている川崎医科大学での大学連携を中心とした対外活動についてこの1年の状況を報告した。大学コンソーシアム岡山においても倉敷市大学連携推進会議でも、本学が関わっているのは市民講座である。大学コンソーシアム岡山の吉備創生カレッジについては、今回、社会人教育事業部の事業改革が否応ない状況となり、大槻は社会人教育委員会の委員長を務めていることもあって、改革に至った背景そして改革案の策定についての詳細を記す事になった。改革案が十分に機能するかどうかは、2019年度後半の各市との協議にも依るが、委員長としては鋭意努力し構想に合った実現を達成したい。

本学が、大学コンソーシアム岡山あるいは倉敷市大学連携推進会議とどのようなスタンスで関与していくかということは、各教員において教育と診療（臨床系の場合）、そして研究に加えて、大学自体としての第三者機関からの認証などを受けて、担当業務は増大傾向にある中で、負担が過剰にならない程度で協力していくことを、適切に見極めていかなければならないと考える。

謝 辞

本稿で紹介した多くの活動については、学内の多数の教職員の方々のご理解とご協力によって実施し得た事業が多くありました。誌上ではありますが、謹んで感謝の意を表したいと存じます。誠にありがとうございました。

参考文献

(ウェブサイトについて、すべて2019年8月25日にアクセス可能であった。)

- 1) 大槻剛巳, 毛利聡, 虫明基, 富田正文, 西村泰光, 松島眞浩, 勝山博信, 川西礼美, 福永仁夫: 川崎医科大学における大学連携, 産学官連携等, 対外活動について: その1. 川崎医学会誌一般教養篇 37:31-46, 2011
- 2) 大槻剛巳, 小笠原康夫, 柏原直樹, 佐藤稔, 大澤裕, 矢田豊隆, 毛利聡, 山内明, 武井直子, 前田恵, 西村泰光, 小野寺昇, 望月精一, 茅野功, 川西礼美, 福永仁夫: 川崎医科大学における大学連携, 産学官連携等, 対外活動について: その2. 川崎医学会誌一般教養篇 37:47-59, 2011
- 3) 大槻剛巳, 日野啓輔, 種本和雄, 藤田喜久, 中塚秀輝, 長谷川徹, 中野貴司, 田中孝明, 芝田敬, 松崎秀紀, 李順姫, 武井直子, 西村泰光, 清蔭恵美, 樋田一徳, 佐々木和信, 川西礼美, 福永仁夫: 川崎医科大学における大学連携, 産学官連携等, 対外活動について: その3. 川崎医学会誌一般教養篇 37:61-75, 2011
- 4) 大槻剛巳, 虫明基, 富田正文, 寺田喜平, 福永仁夫: 川崎医科大学における大学連携, 産学官連携等, 対外活動について: その4 - 2011年度半ばから2012年度半ばにかけての活動 -. 川崎医学会誌一般教養篇 38:1-15, 2012
- 5) 大槻剛巳, 寺田喜平, 山内明, 福永仁夫: 川崎医科大学における大学連携, 産学官連携, 対外活動について: その5 - 2012年度半ばから2013年度半ばにかけての活動 -. 川崎医学会誌一般

- 教養篇 39:1-14, 2013
- 6) 大槻剛巳, 寺田喜平, 山内明, 福永仁夫：川崎医科大学における大学連携, 産学官連携等, 対外活動について：その6 - 2013年度半ばから2014年度半ばにかけての活動 - . 川崎医学会誌一般教養篇 40:1-20, 2014
 - 7) 大槻剛巳, 寺田喜平, 山内明, 福永仁夫：川崎医科大学における大学連携, 産学官連携等, 対外活動について：その7 - 2014年度半ばから2015年度半ばにかけての活動 - . 川崎医学会誌一般教養篇 41:1-20, 2015
 - 8) 大槻剛巳, 山内明, 寺田喜平, 李順姫, 西村泰光, 福永仁夫：川崎医科大学における大学連携, 産学官連携, 対外活動について：その8 - 2015年度半ばから2016年度半ばにかけての活動 - . 川崎医学会誌一般教養篇 42:1-18, 2016
 - 9) 大槻剛巳, 李順姫, 福永仁夫：川崎医科大学における大学連携活動について：その9 - 2016年度半ばから2017年度半ばにかけての活動 - . 川崎医学会誌一般教養篇 43:1-12, 2017
 - 10) 大槻剛巳, 李順姫, 長谷川真紀, 柏原直樹, 福永仁夫：川崎医科大学における大学連携活動について：その10 - 2017年度半ばから2018年度半ばにかけての活動 - . 川崎医学会誌一般教養篇 44:3-14, 2018
 - 11) 大槻剛巳, 山内明, 西村泰光, 西山和成, 本地直貴, 青江智子, 多田美津恵, 川西礼美：産学連携知的財産管理室 - 2016年度活動報告 - . 川崎医学会誌一般教養篇 43:13-28, 2017
 - 12) https://k.kawasaki-m.ac.jp/data/gakuen_kouza/
 - 13) <http://www.consortium-okayama.jp/>
 - 14) <https://mednet.kawasaki-m.ac.jp/hygiene/>
 - 15) <http://www.consortium-okayama.jp/kibi-sousei.html>
 - 16) <http://www.pref.okayama.jp/site/presssystem/552992.html>
 - 17) http://www.pref.okayama.jp/uploaded/life/503268_4960638_misc.pdf
 - 18) http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaika/ku/coc/
 - 19) <https://www.cocplus.oka-pu.ac.jp/>
 - 20) <https://www.city.kurashiki.okayama.jp/daigaku-renkei/>

